

北海道人口ビジョン

～北海道の人口の現状と展望～

(改訂版 原案・事務局案)

令和 2 年(2020 年) 月

北 海 道

目 次

| | | |
|-----|------------------------------|----|
| I | はじめに | 1 |
| II | 北海道の人口動向 | |
| 1 | 総人口 | 1 |
| | (1) 総人口の推移 | |
| | (2) 年齢3区分別人口の推移 | |
| | (3) 人口構造の変化 | |
| | (4) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響 | |
| 2 | 自然増減 | 5 |
| | (1) 出生数・死亡数 | |
| | (2) 合計特殊出生率 | |
| | (3) 未婚率・平均初婚年齢 | |
| | (4) 核家族化 | |
| | (5) 育児休業取得率 | |
| | (6) 若年者失業率 | |
| | (7) 出生率の高い市町村の特徴 | |
| 3 | 社会増減 | 9 |
| | (1) 転入数・転出数 | |
| | (2) 年齢階級別・地域ブロック別の人口移動 | |
| | (3) 男女別の人口移動 | |
| | (4) 振興局別の人口移動 | |
| | (5) 社会増加率が高い市町村の特徴 | |
| 4 | 札幌市への人口集中 | 16 |
| | (1) 道内人口に占める札幌市の人口の割合 | |
| | (2) 札幌市の人口移動 | |
| | (3) 札幌市の20～29歳の道内・道外、男女別移動理由 | |
| | (4) 札幌市とその他地域の生産年齢人口 | |
| | (5) 札幌市の出生率 | |
| 5 | 外国人の人口動向 | 19 |
| III | 将来人口の推計と人口減少による影響分析 | |
| 1 | 将来人口の推計 | 21 |
| | (1) 総人口 | |
| | (2) 市町村別人口減少率の推計 | |
| | (3) 人口減少段階 | |
| 2 | 人口減少が地域の将来に与える影響の分析・考察 | 24 |
| | (1) 経済 | |
| | (2) 医療・介護 | |
| | (3) 税収 | |
| IV | 人口の将来展望 | |
| 1 | 人口分析のまとめ | 29 |
| 2 | 目指すべき将来の方向 | 29 |
| 3 | 人口の将来展望 | 30 |

I はじめに

人口減少問題への対応に当たっては、長期的な展望に立ちながら人口の現状と将来の見通しなどを示す長期ビジョンを示し、これに基づき、短期的・中期的な政策目標を実現するための施策を総合的に進めていくことが必要である。

このため、2040年以降を見据え、北海道の人口の現状と将来の姿を示し、人口減少をめぐる問題について道民と認識を共有するとともに、今後目指すべき将来の方向性を提示するため、2015（平成27）年10月に「北海道人口ビジョン」を策定した。

この度、第2期北海道創生総合戦略の策定に当たり、各種統計を最新の数値に時点修正するとともに、女性の人口移動や外国人の移動の動向等を追加し、「北海道人口ビジョン」の改訂版を策定する。

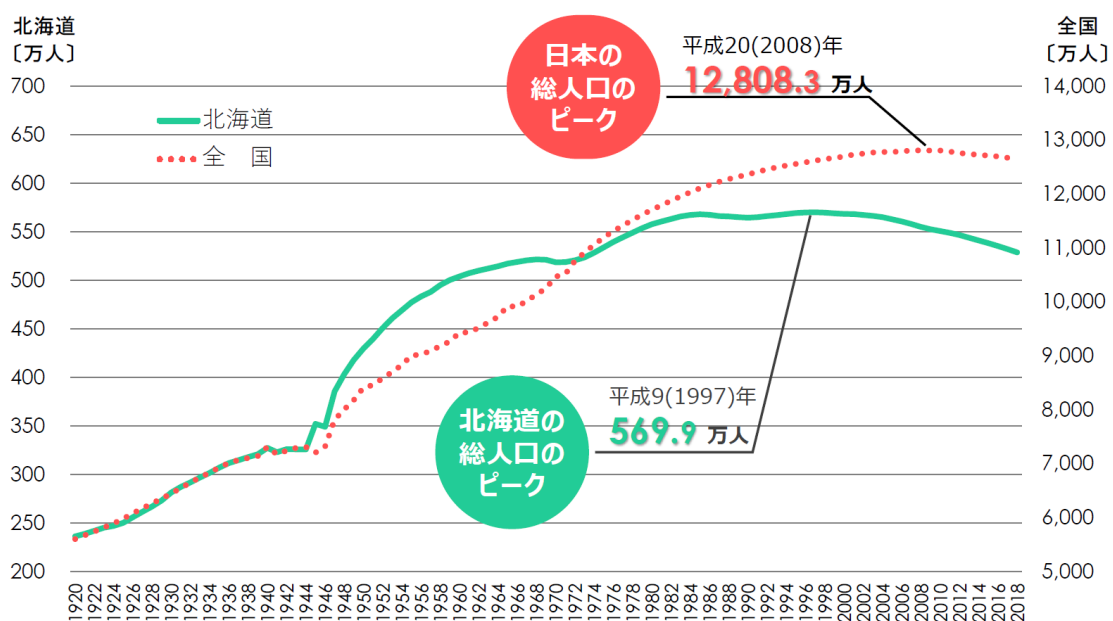
II 北海道の人口動向

1 総人口

(1) 総人口の推移

本道では、戦後から1950年代にかけて転入増等の効果により、全国と比較しても高い人口増加率を保持していた。その後、1969年から1970年の高度経済成長期と1986年から1990年のバブル期の一時期を除くと、1990年代後半までは人口増加が続いたが、1997（平成9）年に約570万人に達して以降、減少に転じ、現在も全国を上回るスピードで人口減少が続いている。

総人口の推移（全国・北海道）



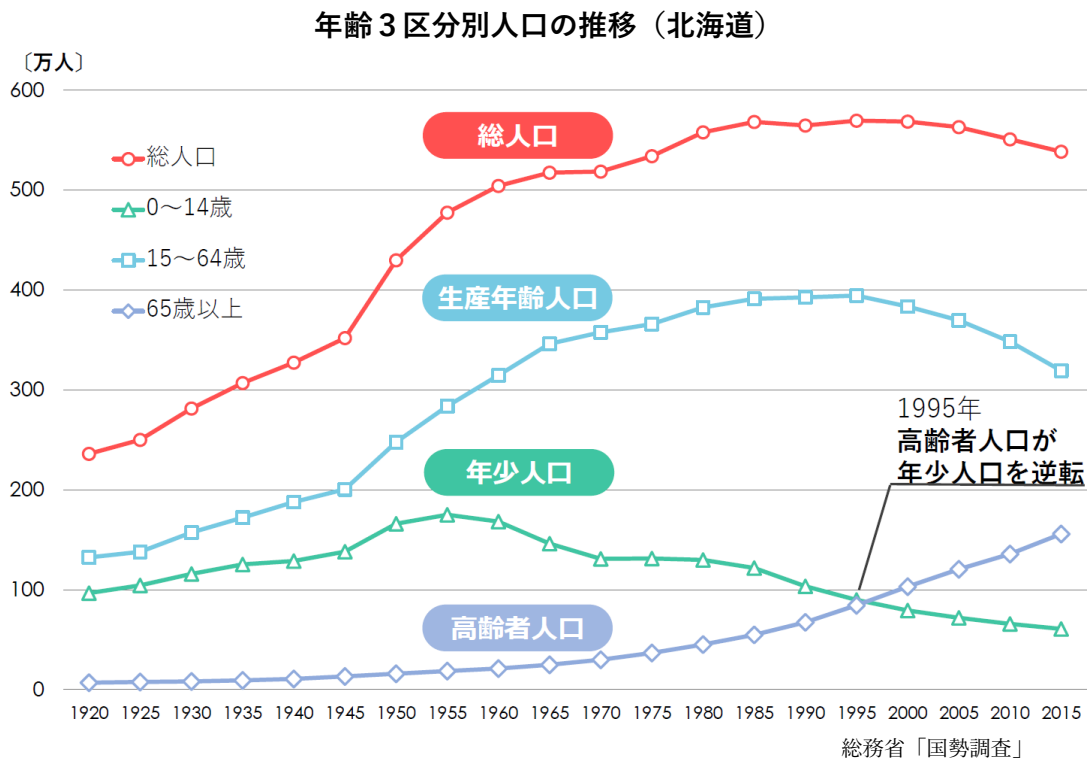
総務省「国勢調査」「人口推計」

(2) 年齢3区分別人口の推移

生産年齢人口（15～64歳）については、1980年代まで増加が続き、1990年代にかけて一定の水準を維持していたが、1990年代後半から減少に転じている。

年少人口（15歳未満）は、1950年代まで増加を続けた後、減少に転じ、1970年代の第2次ベビーブームにより一時横ばいの時期があったが、1980年代以降は減少が続き、1990年代後半には、高齢者人口を下回った。

高齢者人口（65歳以上）は、戦後のベビーブーム以降の世代が高齢期を迎えていることに加え、平均寿命が延びたことなどから、現在まで一貫して増加を続けている。



年齢3区分別人口割合の推移（全国・北海道）

〔%〕

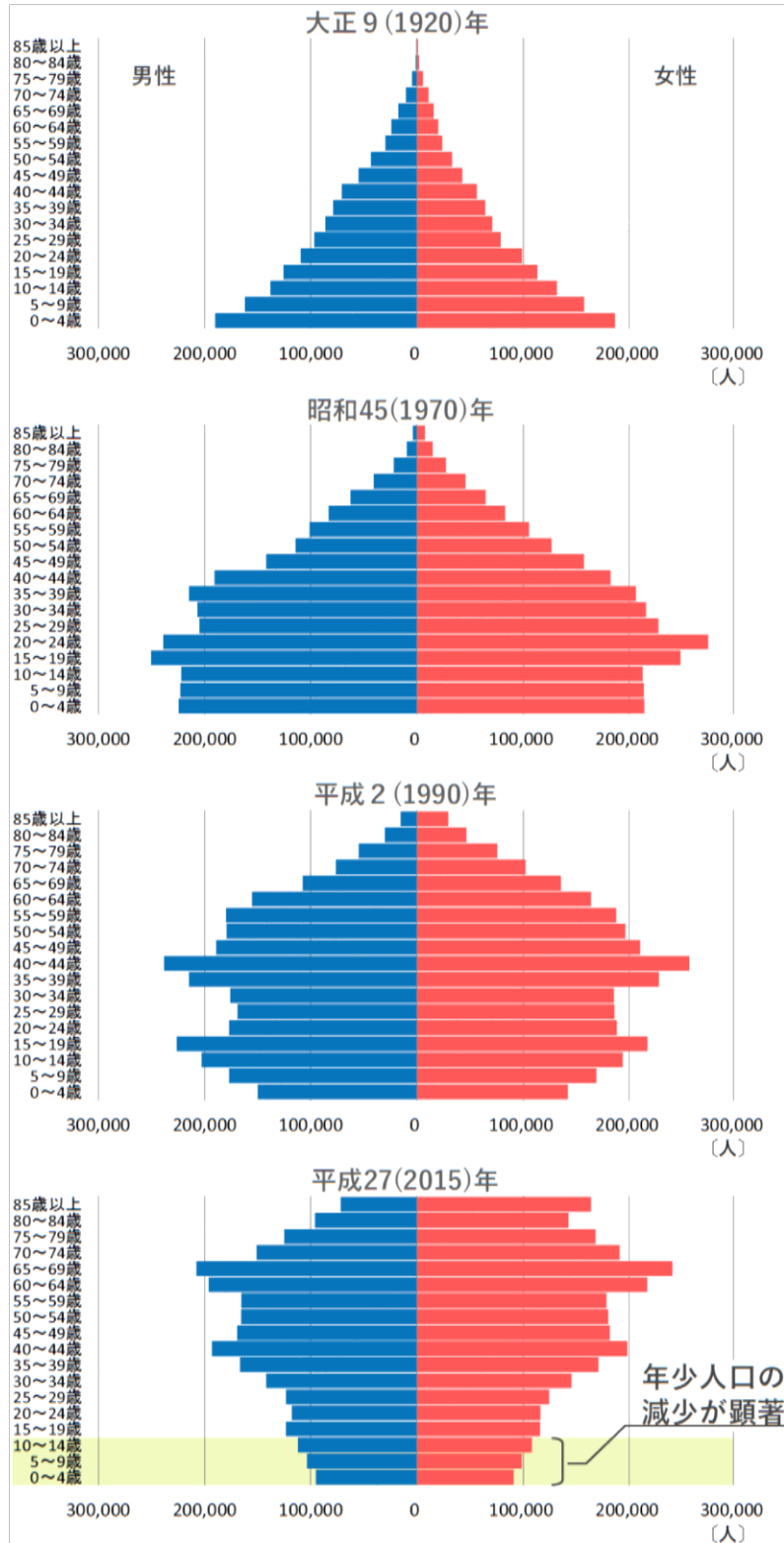
| | | 1920年 | 1970年 | 1990年 | 2015年 |
|--------------------|-----|-------|-------|-------|-------|
| 年少人口 (0～14歳) | 全 国 | 36.5 | 24.0 | 18.2 | 12.6 |
| | 北海道 | 40.9 | 25.3 | 18.4 | 11.4 |
| 生産年齢人口 (15～64歳) | 全 国 | 58.3 | 68.9 | 69.7 | 60.7 |
| | 北海道 | 56.1 | 69.0 | 69.7 | 59.6 |
| 高齢者人口 (65歳以上) | 全 国 | 5.3 | 7.1 | 12.1 | 26.6 |
| | 北海道 | 3.0 | 5.8 | 12.0 | 29.1 |

総務省「国勢調査」

(3) 人口構造の変化

1920（大正9）年の人口構成は、若年者の割合が高く、年齢が上がるにつれて人口が減る「ピラミッド型」だったが、戦後、ベビーブームを経て、「つりがね型」になり、現在は、出生数の減少により、若年者割合の少ない「つぼ型」になっている。

男女・年齢別人口（人口ピラミッド）の推移（北海道）



総務省「国勢調査」

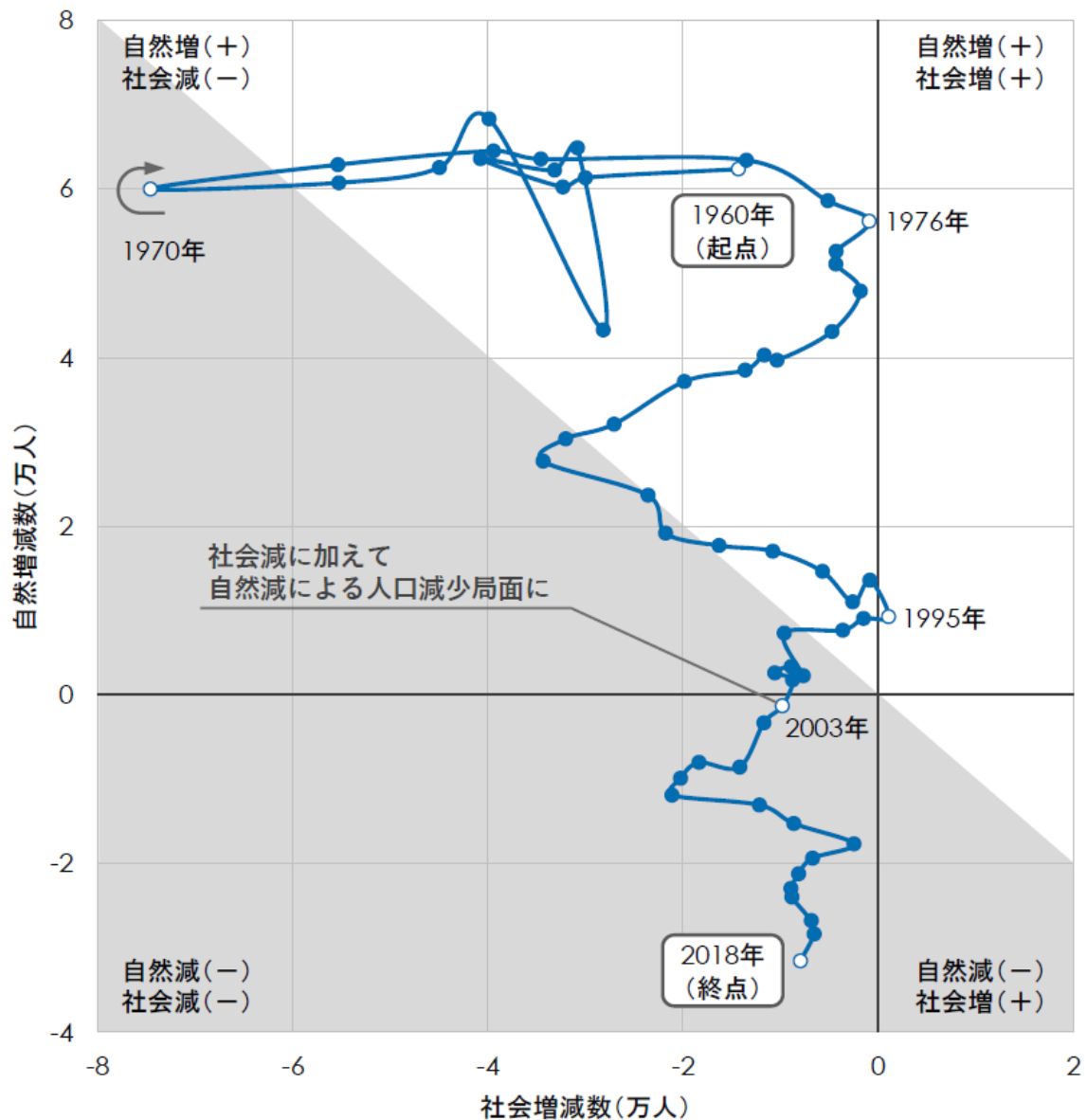
(4) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

1970 (昭和 45) 年の高度経済成長期と 1980 年代後半のバブル期における一時的な社会減の拡大を除くと、1960 年から 1990 年代後半までは自然増が社会減を上回り、人口増が続いていた。

1998 (平成 10) 年以降は、人口減少局面に移行し、2003 (平成 15) 年以降は自然減と社会減が相まって人口減少が加速化している。

総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響 (北海道)

※影部分が人口減少



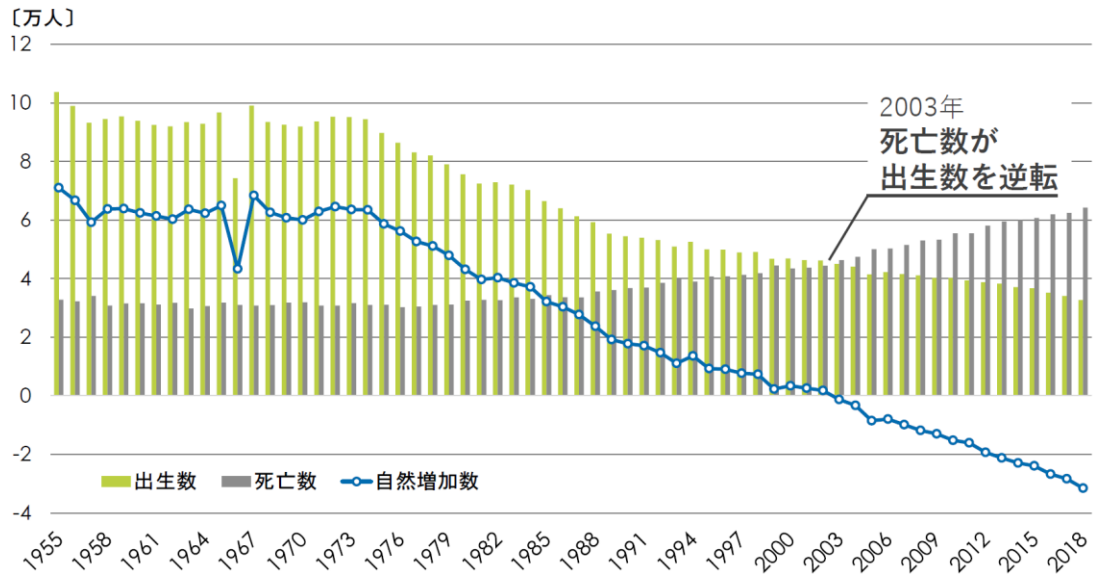
出生・死亡…厚生労働省「人口動態統計」(日本人のみ)
 転入・転出…総務省「住民基本台帳人口移動報告」(日本人のみ)

2 自然増減

(1) 出生数・死亡数

自然増減については、2002（平成 14）年までは死亡数が出生数を下回っていたため「自然増」の状態が続いていたが、2003（平成 15）年以降は、死亡数が出生数を上回り、「自然減」に転じている。

出生数・死亡数・自然増加数の推移（北海道）

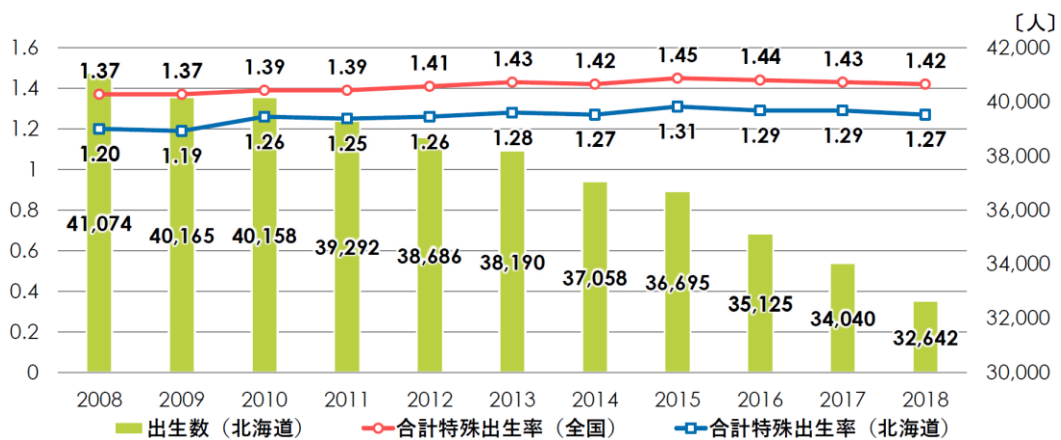


厚生労働省「人口動態統計」（日本人のみ）

(2) 合計特殊出生率

本道の合計特殊出生率^{※1}は全国平均より低く推移しており、2018（平成 30）年では、東京都に次いで全国で 2 番目に低い状況となっている。

出生数・合計特殊出生率の推移（全国・北海道）



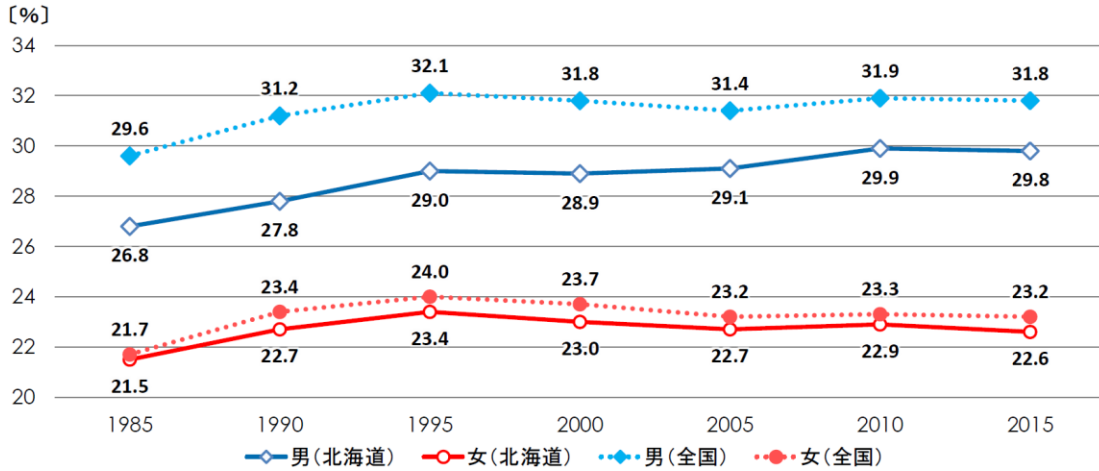
厚生労働省「人口動態統計」（日本人のみ）

※1 合計特殊出生率：その年次の 15～49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生涯の間に子どもを生むと仮定したときの子どもの数に相当する。

(3) 未婚率・平均初婚年齢

本道の未婚率（15歳以上に占める未婚者の割合）は、全国平均と比べるとやや低く、2015（平成27）年では男性で29.8%、女性で22.6%となっており、2010（平成22）年からほぼ横ばいとなっている。

未婚率の推移（全国・北海道）

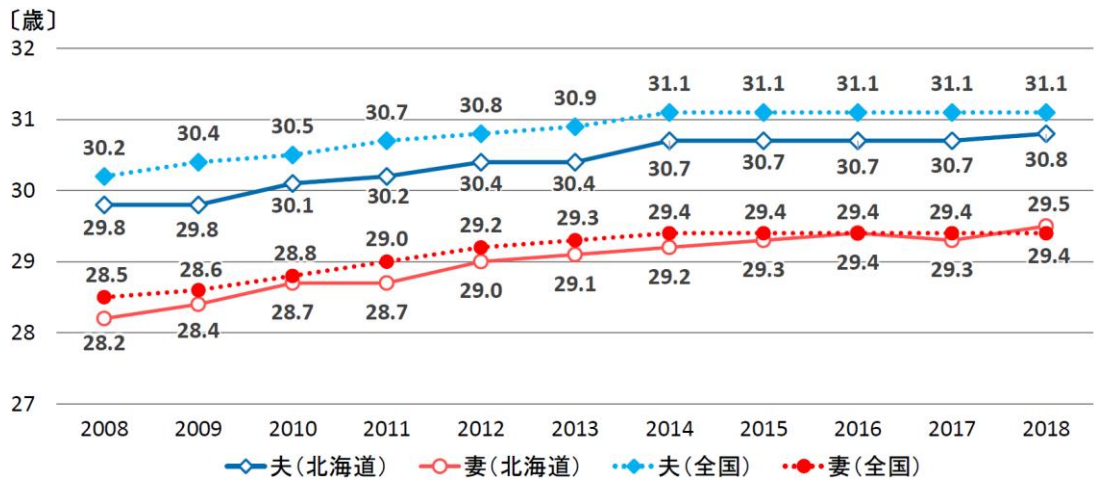


総務省「国勢調査」

2018（平成30）年の全国の平均初婚年齢を見ると、2008（平成20）年に比べ、男性で0.9歳、女性で1.0歳上昇している。北海道も同様の傾向にあり、男性で1.0歳、女性で1.2歳上昇している。

平均初婚年齢の上昇に従って出産年齢も上昇し、結果として現在の出生数の減少につながっていると推測される。

平均初婚年齢の推移（全国・北海道）



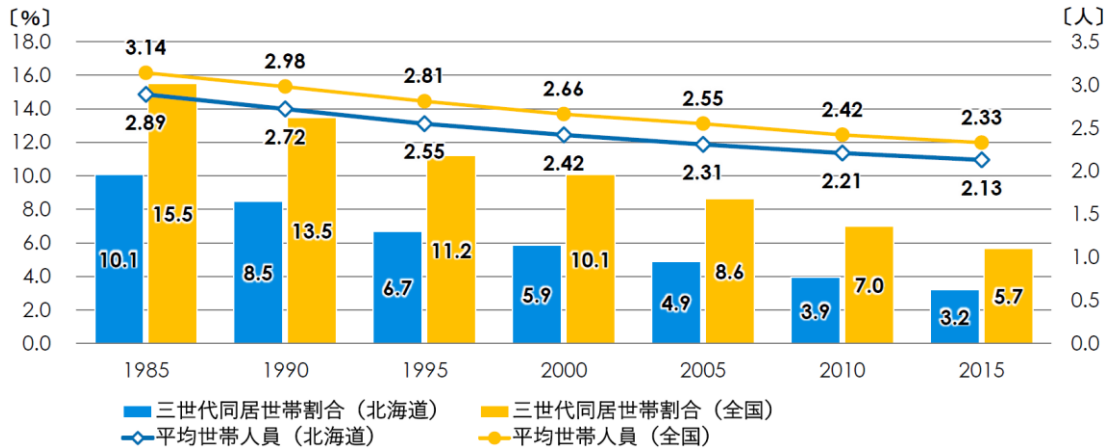
厚生労働省「人口動態統計」（日本人のみ）

(4) 核家族化

全国的に三世代が同居している世帯の割合及び平均世帯人数ともに減少傾向にある。

北海道においては、三世代同居世帯割合が2015（平成27）年で3.2%と、全国の5.7%に比べ2.5ポイント、平均世帯人員も全国の2.33人に対し、2.13人と、0.20人下回っており、全国よりも核家族化が進行している状況にある。

核家族化の状況（全国・北海道）

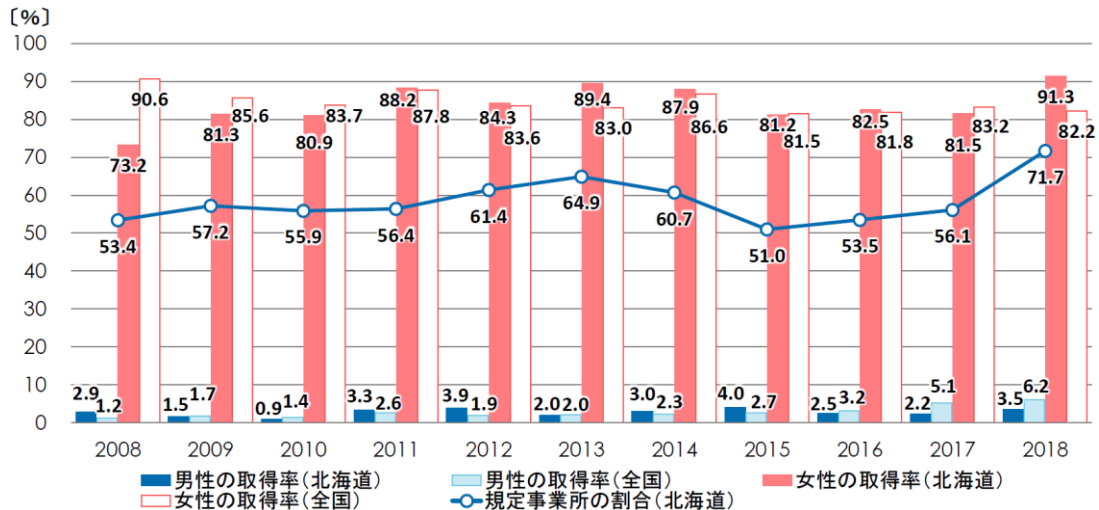


総務省「国勢調査」

(5) 育児休業取得率

育児休業制度を規定している事業所の割合は、2018（平成30）年は前年から15.6ポイント増加し、育児休業の取得率については、本道の女性の育児休業の取得率は91.3%と全国を上回る状況にあるが、男性は北海道・全国ともに1割以下と低い状況に留まっており、本道においては3.5%となっている。

育児休業制度の規定及び取得状況（全国・北海道）



北海道経済部「就業環境実態調査」
厚生労働省「雇用均等基本調査」